商経 管材新聞 2005年（平成17年）7月27日

新製品開発・市場提案など
ビジネス交流の場へ
他団体と連携
幅広く情報提供

入浴施設衛生管理推進協議会会長 中島有二氏に聞く

平成十四年七月、宮崎県の温泉でレジオネラ症による死亡事故が発生して以来、改めて温泉・入浴施設における衛生管理の重要性がクローズアップされている。

NPO法人「入浴施設衛生管理推進協議会」は、入浴施設の衛生管理手法の普及啓蒙活動と情報発信、衛生保全の問題解決を図り、入浴施設利用者の安全確保と国民の健康のために寄与することを目的に平成十四年十一月に正式発足、十五年三月から本格的に活動を開始した団体。これまでにシンポジウムやセミナーの開催、「入浴施設衛生管理者講座」などを実施している。

「約二年半活動し、改めて施設管理者の重要性を痛感している」と語る中島有二会長。自社では浴場用殺菌装置の製造・販売を手がけているが、「レジオネラ症対策は浴槽装置設置だけではなく、配管の洗浄や管理体制などに加え、温泉の泉質や地域、施設の特徴などさまざまなことを考慮する必要がある」と痛感、自らも温泉管理士、温泉観光士などの資格を取得し、温泉そのものの研究も怠らない。

開催するシンポジウムでも、施設維持管理関連だけではなく、温泉の泉質・効用、歴史的背景などのテーマを取り上げる。他団体との連携を図り、幅広い情報を提供することを心がけていく。管理者講座については、来年度以降は入門・専門講座と二本柱にし、専門業者だけでなく、旅館・公衆浴場などの施設管理者が受講しやすく門戸を広げる予定だ。

また、都市部だけでの開催では、地方の施設から担当者が参加しにくい状況を踏まえ、支部単位での開催も推進する。現在、北海道・中部・九州の三支部があるが、今年中に三支部の設立を予定、全国十支部設立を目標にしているという。

協会活動も三年目、そろそろ次のステップも検討段階に入っている。「情報収集・発信、教育、連携の三事業を主軸に、新製品開発や市場提案など会員内でのビジネス交流・提案の場にもなるようにしていきたいとしている」。

「温泉利用施設の衛生管理」でシンポ

衛協 入浴施設衛生管理推進

NPO法人入浴施設衛生管理推進協議会（会長中島有二氏）は八月四日、東京・東大井の品川区立総合区民会館「きゅりあん」で「温泉利用施設の衛生管理」をテーマに第十回「レジオネラ対策シンポジウム」を開催する。

今回のシンポジウムでは、日本温泉地域学会から講師を招き、温泉文化史・温泉工学的な観点から温泉利用施設の衛生管理について講演を行う。

サブテーマは「温泉文化と温泉工学的見地からの提言」で、講師は同学会の浜田眞之理事長（地熱社長）、石川理夫副会長（ミュー・ワークス社長）の二氏。

石川副会長は「のんびり温泉100湯」など温泉関連の著書が多数あり、温泉評論家として活躍している。

受講料は会員二千円、一般五千円。定員八十人。時間は午後一時から四時三十分まで。

問い合わせ・申し込みは同協会事務局（東京都千代田区有楽町二の一の一、☎／FAX03・3507・0249）まで。